

第4章

地域包括ケアシステム構築のロードマップ ～2025年、その先の2040年を見据えて～

第4章 地域包括ケアシステム構築のロードマップ ～2025年、その先の2040年を見据えて～

令和22年（2040年）には、現役世代が減少し高齢者人口がさらにピークへと向かう中、介護ニーズが高い85歳以上人口が急増し、認知症や高齢者単身世帯も増加すると見込まれています。

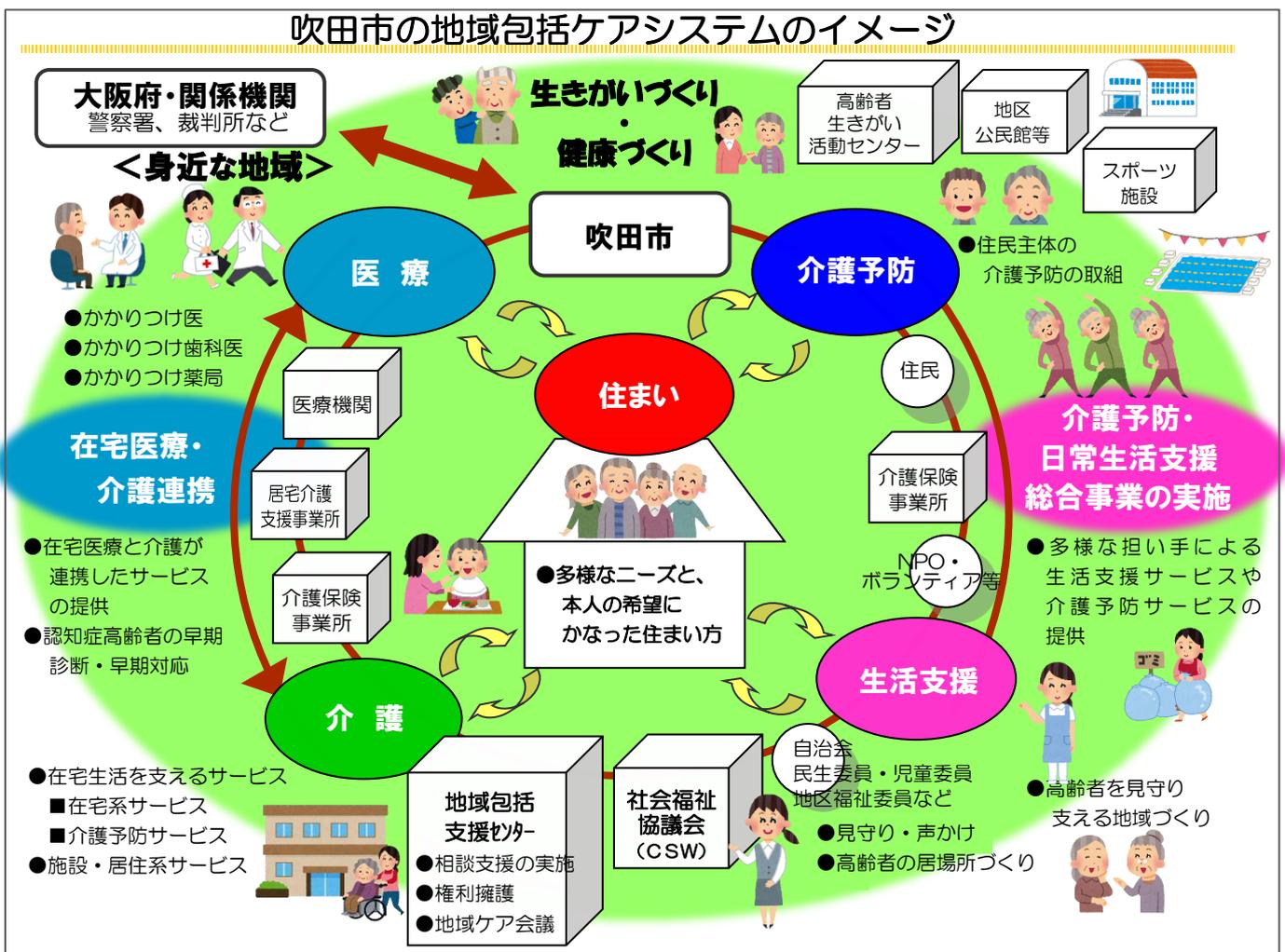
このように、令和7年（2025年）以降も、限られた人材と財源という状況のもと、介護サービス需要の増加と多様化が想定されることから、制度・分野の枠や、従来の「支える側」「支えられる側」という関係性を超えて、人と人や社会がつながる地域づくりが必要です。

「*地域包括ケアシステム」は、その地域づくりに欠かせない仕組みであることから、令和22年（2040年）を視野に入れ、令和7年（2025年）に向けて地域包括ケアシステム構築の具体的なイメージを描き、それぞれの計画期間ごとに段階的に構築していくための道筋をロードマップとして示しています。

第7期計画（2018-2020）でまとめた、令和7年（2025年）までの具体的な取組と計画期間ごとの目標を示した地域包括ケアシステム構築のロードマップに一部見直しも加えながら、第8期計画（2021-2023）においても地域包括ケアシステムの構築を推進します。

1 地域包括ケアシステムのイメージ

第6期計画（2015-2017）で示した、令和7年（2025年）における本市の地域包括ケアシステムのあるべき姿について、生きがいづくり・健康づくりは、高齢者の暮らしの中に広く自然にとけこんでいるという考え等を反映し、地域包括ケアシステムのイメージ図を一部改正しています。

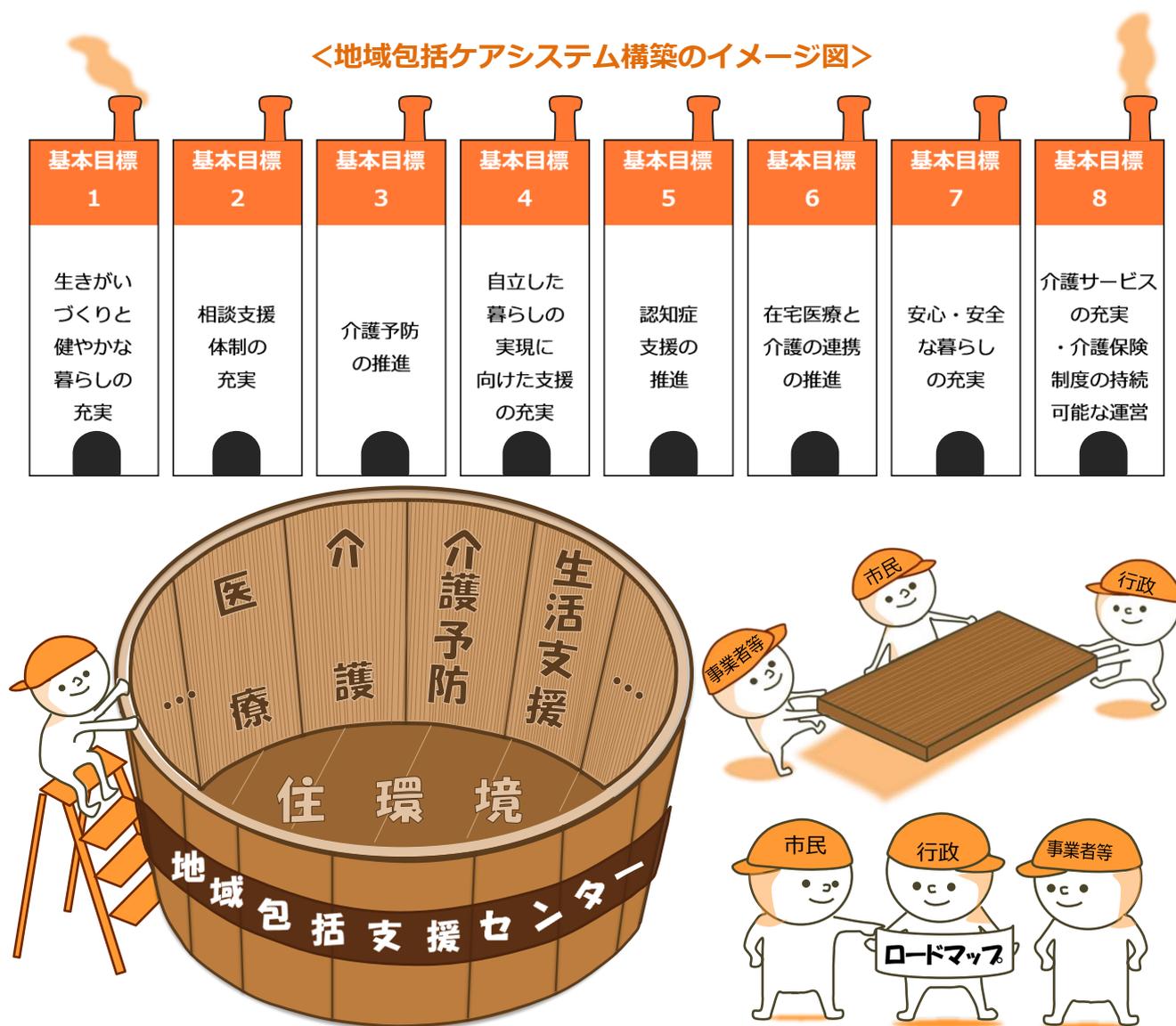


2 2025年に向けた具体的取組のイメージ

身近な地域での暮らしを支える器が「桶」だとすると、①「医療」「介護」「介護予防」「生活支援」などが「板」、②「*地域包括支援センター」が板をつなぎ合わせる役割の「箍（たが）」、③「住環境」が「底」というイメージになります。

本計画で示す3つの施策、8つの基本目標の下に挙げている取組を進めることで、「板」や「底」が強くなり大きくなるとともに、それぞれが「箍（たが）」でしっかりとつなぎ合わさり、より多くの人の暮らしを支える「桶」の容量や強度が上がっていきます。

令和22年（2040年）を見据え、令和7年（2025年）に向けて、**行政だけでなく、市民、事業者が一体となって、「桶」を段階的に大きく・強くしていく必要があります。**そのための主要な取組を、「地域包括ケアシステム構築のロードマップ」として、基本目標ごとにまとめています。



ロードマップの各計画期間における実績及び目標は以下のとおりです。

- 第6期（2015-2017）平成28年度（2016年度）実績（一部、例外の場合は、年度を明記）
- 第7期（2018-2020）計画期間の最終年度の目標に対する実績
- 第8期（2021-2023）計画期間の最終年度の目標
- 第9期（2024-2026）令和7年度（2025年度）目標

3 地域包括ケアシステム構築のロードマップ

基本目標1 生きがいつくりと健やかな暮らしの充実

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 高齢者の活動拠点である高齢者生きがい活動センターにおいて、仲間づくりや世代間交流など、高齢者自身が主体的に生きがいつくりを行っています。
- 地域に根ざし、地域に最も近い施設である地区公民館等における活動を通じ、生涯学習活動に取り組む高齢者が増えています。地域住民が交流し、多様な地域活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています。
- 高齢者が長年培ってきた知識と経験を社会に還元できるよう、高齢者の就労機会の確保ができています。
- 地域に整備されたスポーツ施設や学校体育施設等を利用して、高齢者が自らの目的や体力等に応じたスポーツ活動に取り組んでいます。
- 生きがいつくりや健康づくりの推進に高齢者が主体的に取り組むことにより、誰もが生きがいを持って健康に暮らしています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)	
高齢者の 地域活動や 社会参加の 促進	生きがいつくり の充実	① *高齢者生きがい活動センター利用者数				高齢者自身が主 体的に生きがい づくりを行って いる
	集いの場の充実 に向けた支援	52,278人	46,362人	54,566人	55,583人	
		② 【高齢者等実態調査】生きがいがある高齢者				生涯学習活動に 取り組む高齢者 が増えている
		51.1%	74.3%	65%以上	65%以上	
	生涯学習の推進	③ 地区公民館主催講座延べ受講者数				多様な地域活動 を行うことによ り、地域コミュニ ティの形成が図 られている
地域活動参加へ の支援	53,064人	42,499人	57,294人	57,465人		
	④ 【高齢者等実態調査】 いきいきした地域づくり活動に参加者として 「参加意向がある」高齢者				就労機会の確保 ができています	
就労への支援	57.3%	54.1%	65%	70%		
生涯を 通じた 健康づくり の推進	生涯スポーツの 推進	⑤ *シルバー人材センター会員数				高齢者が自らの 目的や体力等に 応じたスポーツ 活動に取り組ん でいる
		1,842人	2,050人	2,513人	2,811人	
	健康づくりの推進 健康診査及び各種 検診の啓発及び 受診率の向上 口腔ケアへの支援 疾病予防の推進 高齢者の保健事 業と介護予防の 一体的実施	⑥ 【市民意識調査】 成人(20～84歳)の週1回以上の運動・スポーツ実施率				健康づくりの推 進が図られてい る
	36.7%	35.7%	60%	65%		
	⑦ 生活習慣改善に取り組む人の割合					
		—	61.7%	67%	70%	

基本目標 2 相談支援体制の充実

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 地域包括支援センターが、行政機能の一部として地域の最前線に立ち、地域包括ケアシステムの中核的な機関としての機能を果たしています。
- 地域包括支援センターが、介護サービス事業者や医療機関、*民生委員・児童委員、自治会などの地域の団体などと連携することにより、重層的なネットワークの輪が広がり、より地域に密着したところで相談支援が実施されています。
- 援助を必要とする高齢者とその家族に対し、保健・医療・福祉サービスを総合的に提供できるネットワーク構築のため、各地域で活発に地域ケア会議が開催され、援助に関わる機関同士の顔の見える関係づくりが進んでいます。地域の高齢者の課題等を集約・検討することにより、高齢者を地域で見守る体制と高齢者の状態に応じた包括的なケアを行える体制が構築されています。
- さまざまな権利擁護事業の周知が進み、必要な人がその事業を利用するとともに、高齢者虐待防止や消費者被害の防止に向けた啓発が進むことにより、高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…
		第6期 (2015～2017)	第7期 (2018～2020)	第8期 (2021～2023)	第9期 (2024～2026)	
地域包括支援センターの適切な運営と機能強化	地域包括支援センターの適切な運営と機能強化	① 地域包括支援センターの評価				地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの中核的な機関としての機能を果たしている
		開始 (平成29年 (2017年))	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている		
	相談窓口の周知・充実	② 【高齢者等実態調査】地域包括支援センターの認知度				
		41.7%	35.8%	47%	50%	より地域に密着したところで相談支援が実施されている
	地域包括支援センターと関係機関とのネットワークの構築	③ *地域ケア会議開催回数				高齢者を地域で見守る体制と高齢者の状態に応じた包括的なケアを行える体制が構築されている
		34回	37回	34回	34回	
地域での支え合い機能の強化	地域における支え合い活動への支援	④ *高齢者支援事業者との連携による見守り事業協力事業者数(年度末実績)				高齢者自身が、生活支援の担い手として活動し、地域で支え合う関係ができている
		502事業者	624事業者	744事業者	812事業者	
	生活支援体制の整備に向けた仕組みづくりの推進 生活支援等の担い手としての活動参加の促進	⑤ 【高齢者等実態調査】いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者				高齢者自身が、生活支援の担い手として活動し、地域で支え合う関係ができている
		32.3%	28.9%	37%	40%	
権利擁護体制の充実	権利擁護事業の充実	⑥ 【高齢者等実態調査】*成年後見制度認知度				高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができている
		27.2%	33.9%	36%	40%	
	高齢者虐待防止に向けた取組の推進	⑦ 【高齢者等実態調査】高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者				高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができている
		20.2%	17.0%	5%	0%	

基本目標3 介護予防の推進

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 介護保険法の理念「自立支援・能力の維持向上」や介護予防の正しい知識が普及し、介護予防に関心を持ち、介護予防事業に参加する市民が増え、介護保険の要支援・要介護認定率が下がっています。
- 地域住民主体の参加しやすい、地域に根ざした介護予防活動が推進され、元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています。
- 介護予防に関する市域全体の課題を把握し、民間企業等と連携し効果的・効率的な介護予防事業が実施されています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)	
介護予防の普及啓発の推進	高齢者本人の介護予防意識の啓発	① 【高齢者等実態調査】 健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者				介護予防に関心を持ち、介護予防事業に参加する市民が増えている
		6.6%	3.1%	2%	0%	
住民主体の介護予防活動支援の充実	身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実 介護予防活動のための拠点の確保	② ひろばd e体操 実施箇所数				元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えている
		4か所	12か所	15か所	18か所	
		③ いきいき百歳体操 実施グループ数				
		23グループ	154グループ	300グループ	375グループ	
	④ いきいき百歳体操 参加者数 (活動支援1回目)					
		377人	2,111人	4,500人	5,625人	
	*介護予防推進員の養成及びフォローアップ	⑤ 介護予防推進員 活動者数				
		104人	139人	202人	225人	
介護予防事業の充実	民間企業等との連携による介護予防事業の推進 介護予防事業の評価・検証	⑥ 75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率				民間企業等と連携し効果的・効率的な介護予防事業が実施されている
		34.4%	31.8%	32.8%以下	32.0%以下	

基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 介護保険法の理念に沿った、自立支援型ケアマネジメントの考え方が浸透・定着しています。
- 専門的なサービスを必要とする人には、介護サービス事業者による専門的サービスが提供される一方、NPOやボランティア、地域住民等の地域の多様な主体による、高齢者の生活に密着したきめ細かい生活支援サービスが提供され、在宅での安心した生活の確保が図られています。
- 高齢者自身が、見守りなど、生活支援の担い手として活動し、社会参加や生きがいづくりなどの取組を通じ、地域で支え合う関係ができています。
- 安心して暮らせる在宅福祉サービス等を提供し、地域での自立した暮らしを支えています。
- 家族介護者支援や介護離職防止に向けた取組、男性介護者への支援が進み、家族介護者の負担や不安が軽減しています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)	
自立支援型 ケアマネジ メントの 浸透・定着	自立支援型ケア マネジメントの 浸透・定着	① 【*自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】 自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者				自立支援型ケア マネジメントの 考え方が浸透・ 定着している
	多職種協働による *ケアプランの 検討	10.8%	27.3%	70%	100%	
高齢者安心 ・自信サポ ート事業の 充実	多様な主体による 生活支援の充実 に向けた支援	② ケアプランのケース検討数				在宅での安心し た生活の確保が 図られている
	多様な主体による 通いの場の充実 に向けた支援	42 ケース	81 ケース	48 ケース	48 ケース	
暮らしを 支える 在宅福祉 サービス等 の提供	多様な主体による 通いの場の充実 に向けた支援	③ 訪問型・訪問型短期集中サポートサービス				安心して暮らせる 在宅福祉サービ ス等を提供し、地 域での自立した暮 らしを支えている
	在宅福祉サービス 等の提供 ひとり暮らし高齢 者への支援の充実	開始	継続実施	事業内容の 多様化や拡 充を検討		
介護者支援 の充実	在宅福祉サービス 等の提供	④ 通所型サポートサービス				家族介護者の 負担や不安が 軽減している
	ひとり暮らし高齢 者への支援の充実	開始	通所型入浴サポ ートサービスや利用 回数に応じた費用 体系を設定	事業内容の 多様化や拡 充を検討		
介護者支援 の充実	在宅福祉サービス 等の提供	⑤ 救急医療情報キット延べ配布数				安心して暮らせる 在宅福祉サービ ス等を提供し、地 域での自立した暮 らしを支えている
	ひとり暮らし高齢 者への支援の充実	12,730 人	15,067 人	18,730 人	21,730 人	
介護者支援 の充実	家族介護者への支 援の充実	⑥ 介護相談件数				家族介護者の 負担や不安が 軽減している
	介護離職防止に向 けた取組の 推進	1,800 件	1,432 件	2,270 件	2,530 件	
介護者支援 の充実	家族介護者への支 援の充実	⑦ 【高齢者等実態調査】介護を理由に退職した介護者				家族介護者の 負担や不安が 軽減している
	介護離職防止に向 けた取組の 推進	10.9%	9.1%	0%	0%	

基本目標5 認知症支援の推進

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 「認知症になっても安心して暮らせるまち吹田」の実現に向け、認知症に対する正しい理解が深まり、見守り・声かけや居場所づくりなどの活動を通じて、認知症の人やその家族を地域で支えています。
- 認知症の人やその家族への適切な支援体制が確立され、身近なところでその情報を得ることができています。
- さまざまな機会をとらえて認知症の早期発見・早期対応ができ、必要な医療や介護サービスにつながっています。
- 認知症カフェなど、身近な地域で相談し、集える場所が確保されています。
- 市民や事業者との連携により、地域全体で認知症の人を見守り支えています。
- 地域の実情に応じて、医療機関や介護サービス事業者、地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族を支援する相談機能などが充実し、住み慣れた地域での暮らしを支えることができています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…				
		第6期 (2015～2017)	第7期 (2018～2020)	第8期 (2021～2023)	第9期 (2024～2026)					
認知症についての啓発	*認知症サポーターの養成	① 認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）				17,403人	26,657人	31,480人	37,000人	認知症に対する正しい理解が深まり、見守り・声かけや居場所づくりなどの活動に取り組んでいる
地域における見守り体制の構築	事業者との連携による見守りネットワークの構築	② みまもりあいアプリダウンロード数				—	開始（令和2年（2020年）8月）	21,164件	32,708件	認知症の人を地域全体で見守り支えている
	認知症サポーターの自主的な活動への支援	③ 認知症サポーターの自主的な活動への支援				フォローアップ研修など	フォローアップ研修等の実施	活動の場の提供 集団支援	個別支援	
認知症の人とその家族への支援	認知症についての情報の周知	④ 認知症についての情報の周知				認知症支援ガイドブック等	ガイドブック・ポータルサイト・ホームページ等	ポータルサイト ホームページ等	発信方法の多様化	身近なところで支援の情報を得ることができている 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが周知できている
		⑤ 【高齢者等実態調査】認知症に関する相談窓口の認知度				—	22.4%	24.0%	25.0%	
		⑥ *認知症ケアパス				配布	随時更新・配布	随時更新・配布	➡	
		⑦ *認知症初期集中支援チーム				1チーム設置 (平成29年（2017年）4月)	評価・検証	ケースの分析と課題抽出	➡	
	身近な地域での相談や集える場所の確保	⑧ 認知症カフェ				15か所	24か所	周知・後方支援	➡	身近な地域で相談し、集える場所が確保されている
効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進	*認知症地域支援推進員による取組の推進	⑨ 認知症地域支援推進員				1人設置 (平成29年（2017年）4月)	評価・検証	認知症の人の本人発信支援・講座の開催・関係機関の認知症対応力の向上支援	➡	連携支援や、相談機能などが充実し、住み慣れた地域での暮らしを支えることができています

基本目標6 在宅医療と介護の連携の推進

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 在宅医療と介護の連携強化に向けた仕組みづくりのなかで、関係者間の共通認識が深められ、在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進んでいます。
- 吹田市ケアネット実務者懇話会やケアマネ塾などの取組を通じて、医療機関と介護サービス事業者などのネットワークができています。
- 在宅療養に関する意識啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られています。
- 医療と介護が両方必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…	
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)		
在宅療養を支えていくための連携体制の推進	在宅療養推進のための研修の実施	45.9%	60.7%	50%	50%	在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進み、医療と介護のネットワークができています 医療と介護が両方必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています	
	在宅医療を支える連携体制の構築	8か所	10か所	10か所	10か所		
在宅療養等についての情報発信・相談支援	在宅療養についての市民啓発の推進	③ 【高齢者等実態調査】かかりつけ医のいる高齢者	78.9%	78.6%	90%	95%	在宅療養に関する意識啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られている
		④ 【高齢者等実態調査】かかりつけ歯科医のいる高齢者	76.8%	71.9%	85%	90%	
		⑤ 【高齢者等実態調査】かかりつけ薬局を決めている高齢者	63.4%	60.2%	75%	80%	
		⑥ 【高齢者等実態調査】人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者	44.7%	41.4%	60%	70%	
		⑦ ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」	開設 (平成29年(2017年)11月)	医療情報等追加・追加項目の検討・ちらしの作成	周知、内容の充実		

基本目標7 安心・安全な暮らしの充実

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まいのバリアフリー化や、高齢者の住まいに関する情報の提供や相談体制が充実し、多様なニーズに対応した住まいの供給がされ、本人の希望や状況に応じた住まい方ができています。
- 高齢者をはじめ、すべての人が暮らしやすいバリアフリーのまちづくりが進んでいます。
- 防災・防犯に対する地域ぐるみでの取組や要援護者支援が充実し、安心して暮らすことができます。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)	
高齢者の 住まいの 安定確保に 向けた支援	住み慣れた家で 暮らし続ける ための支援の 提供	① 【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「段差が多い」認定者				本人の希望や 状況に応じた 住まい方ができ ている
		25.2%	21.6%	15%	10%	
	② 【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」高齢者					
		17.2%	15.6%	10%	5%	
	高齢者向け 住まいの 情報提供と 相談の実施	③ 住まい探し相談会 開催回数				
		1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	
バリアフリ ー化の推進	バリアフリー化 の推進	④ 特定経路等のバリアフリー化整備率				バリアフリーの まちづくりが 進んでいる
		50.9%	57.0%	100%	特定経路等以外の バリアフリー化に 随時対応	
防災・防犯 の取組の 充実	地域における 防災力向上の 推進	⑤ 連合自治会単位での自主防災組織結成率				防災・防犯の 取組が充実し、 安心して暮らす ことができている
		64.7%	73.5%		100%	
	⑥ 【高齢者等実態調査】住宅用火災警報器設置率					
	減災に向けた 取組の推進	73.3%	73.0%	設置率 100%に 向けた 普及・啓発		
	消費者被害や *特殊詐欺被害の 防止に向けた 取組の充実	⑦ 特殊詐欺被害件数				
		76件	97件	0件	0件	

基本目標8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

令和7年（2025年）のあるべき姿

- 介護人材が十分確保され、介護給付適正化の取組も進み、介護サービスの継続的な質の向上と介護保険制度の持続可能な運営が図られています。
- 介護保険制度に関する情報提供や低所得者支援が充実し、安心して必要な介護サービスを利用できています。
- 地域密着型サービスを中心とする、在宅系サービス、施設・居住系サービスが充実し、介護サービス事業者が互いに連携してサービスを提供しており、介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます。

施策展開	具体的な取組	実績		目標		2025年には…	
		第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	第8期 (2021-2023)	第9期 (2024-2026)		
介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進	介護人材確保策の推進	① 介護人材確保策 新規事業の検討・イメージアップの取組				→	介護サービスの継続的な質の向上と介護保険制度の持続可能な運営が図られている
	介護サービスの質の向上と介護給付適正化	新規事業の実施効果検証	新規事業の実施効果検証	② 【高齢者等実態調査】 受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合			
利用者支援の充実	介護保険制度の情報提供の充実	67.7%	79.3%	70%以上	70%以上	→	介護サービスに関する情報提供や低所得者支援が充実し、安心して必要な介護サービスを利用できている
	低所得者支援の充実	③ ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」 開設（平成29年（2017年）11月）					
介護サービスの整備	地域密着型サービスの整備	④ 「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合				→	介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます
		40%	39.3%	80%	100% (新規参入の法人は必須)		
		⑤ 小規模多機能型居宅介護 整備箇所数					
		8か所	8か所	9か所	11か所		
		⑥ 看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数					
		0か所	2か所	3か所	3か所		
⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数							
1か所	2か所	3か所	4か所				
⑧ 認知症高齢者グループホーム 整備箇所数							
17か所	18か所	20か所	23か所				
⑨ 小規模特別養護老人ホーム 整備箇所数							
6か所	7か所	10か所	11か所				

<第8期計画における地域包括ケアシステム構築のロードマップの主な改正内容>

第7期計画（2018-2020）において示した地域包括ケアシステム構築のロードマップについて、第8期計画（2021-2023）策定に当たり、下記のとおり指標や目標値等を一部改正しています。

基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

○指標①高齢者生きがい活動センター利用者数

60歳以上人口の増加率を基に目標値を設定していることから、第8期計画策定時に新たに推計した増加率に合わせて、第8期計画以降の目標値を変更

○指標②【高齢者等実態調査】生きがいがある高齢者

第7期計画で実績が目標値を上回ったため、第8期計画以降は、当初の目標値の維持をめざす

○指標⑤シルバー人材センター会員数

令和6年（2024年）までに全国のシルバー人材センターの会員数を100万人とする計画に合わせ、第8期以降の目標値を変更

○指標 *健康寿命 **削除**

令和2年度（2020年度）に策定された「吹田市健康寿命延伸にかかる市内基本方針」により、健康寿命は1つの基本目標の評価指標とするのではなく、市全体の施策推進に関連するものと捉え、指標から削除し「第2章 高齢者を取り巻く状況」に記載

○指標⑦生活習慣改善に取り組む人の割合 **新規**

第7期計画で、各種健康診査及び検診の啓発及び受診率の向上や健康づくりの推進等における指標として、より明確に進捗を確認するために追加

基本目標2 相談支援体制の充実

○指標③地域ケア会議開催回数

毎年ベースとして開催する会議の回数について考え方を整理し、第8期以降の目標値を変更

○指標④高齢者支援事業者との連携による見守り事業協力事業者数（年度末実績）

実態に即した数字の把握に努めるため累積から年度末実績とし、第8期以降の目標値を変更

基本目標3 介護予防の推進

○指標②ひろば de 体操 実施箇所数

1圏域につき1か所の実施を目標値としていたが、1か所以上の実施が必要な圏域もあるとの考えから、第9期計画の令和7年（2025年）の目標値を変更

○指標⑤介護予防推進員 活動者数

第7期計画で指標としていた介護予防推進員登録者数は、一定の登録解除者数を想定した上で、必要な活動者数を確保できるよう目標値を定めていたが、実態として登録者数が活動者数であったことから、指標名と目標値を変更

○指標⑥75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率

第7期計画で実績が目標値を下回ったため、第8期計画以降は、当初の目標値以下をめざす

基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

○指標②ケアプランのケース検討数

第7期計画では、より多くの事例を検討することで自立支援型ケアマネジメントの浸透を図ってきたが、第8期計画以降は、事例検討の内容を充実させることをめざし目標値を変更

基本目標5 認知症支援の推進

○指標①認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）

*新オレンジプランでは、令和2年度（2020年度）の目標値を人口の約10%としており、以降の数値目標を設定していないことから、本市の新型コロナウイルス感染症の影響等も勘案し、第9期計画の令和7年度（2025年度）の目標値を新オレンジプランで示される数値に変更し、合わせて第8期計画の目標値も変更

○指標②みまもりあいアプリダウンロード数 **新規**

徘徊SOSネットワーク事業の見直しにより、みまもりあいアプリを導入したことから、当該事業の協力事業者数の指標を削除し、みまもりあいアプリダウンロード数を指標として追加

○指標⑤【高齢者等実態調査】認知症に関する相談窓口の認知度 **新規**

認知症の人とその家族への支援に係る情報周知等における指標について、進捗状況をより明確に確認するため、当該指標を追加

基本目標6 在宅医療と介護の連携の推進

○指標 在宅医療・介護連携推進協議会開催回数 **削除**

在宅医療推進のための環境づくりや医療と介護のネットワーク構築における指標として、当該会議の開催回数の進捗管理が馴染まないため削除。

○指標 地域医療推進懇談会開催回数 **削除**

在宅医療推進のための環境づくりや医療と介護のネットワーク構築における指標として、当該会議の開催回数の進捗管理が馴染まないため削除。

基本目標7 安心・安全な暮らしの充実

○指標②【高齢者等実態調査】住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」高齢者

住宅建築物耐震化計画の目標値に合わせ、第8期計画以降の目標値を変更。

○指標④特定経路等のバリアフリー化整備率

新駅開業に伴う*重点整備地区の増加の影響により、第8期計画の目標値を変更。

基本目標8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

○指標②【高齢者等実態調査】受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合

第7期計画で実績が目標値を上回ったため、第8期計画以降は、当初の目標値以上をめざす。

○指標⑤～⑨小規模多機能型居宅介護 整備箇所数等

第8期計画の介護サービス見込量等を推計するに当たり、改めて推計した令和7年度（2025年度）の*地域密着型サービスの利用見込量に合わせて目標値を変更。

